



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月9日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4960 URL <https://www.chemipro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼俊 寿志
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 徳地 昭博 TEL 078 (393) 2524
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,223	4.5	503	60.2	305	115.0	202	47.5
2021年3月期第3四半期	6,910	△9.3	314	6.3	141	0.7	136	97.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	12.32	—
2021年3月期第3四半期	8.35	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	14,235	4,595	32.3	284.82
2021年3月期	13,643	4,525	33.2	275.33

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,595百万円 2021年3月期 4,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	△0.6	450	28.9	220	98.5	150	△16.7	9.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用する影響により2022年3月期の業績予想における売上高は、従来に比べ約800百万円の減少を予想しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	16,623,613株	2021年3月期	16,623,613株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	487,669株	2021年3月期	188,032株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	16,397,527株	2021年3月期3Q	16,407,551株

- (注) 1. 期末自己株式数には、信託が保有する当社株式(当第3四半期累計期間425,000株)を加算しております。
2. 期中平均株式数(四半期累計)は、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式(当第3四半期累計期間163,451株)を控除して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の変異ウイルスまん延等から混乱する局面はあったものの、後半には感染者数や重症化リスクがワクチン接種の進行等により低減されたことを背景に、回復基調で推移いたしました。しかしながら、年末にかけて新たな変異ウイルスによりふたたび感染が急拡大しており、今後の経済動向については引き続き流動的な状況であります。

米国経済は、企業業績が堅調なもの個人消費は頭打ちとなっており、欧州経済も同様であり、中国経済も回復から横ばいの状況に変化してきております。また、日本経済についても緊急事態宣言の解除にともなう個人消費の改善が見られたものの、企業業績の改善は緩慢な状況で推移しております。

このような経済環境の中で、当社の属するファインケミカル業界につきましては半導体不足に伴う製造業への影響懸念や物流網の混乱、加えて継続している原材料の価格変動や供給不安等もあり、売上・収益環境は予断を許さない状況であります。

具体的な当社の当第3四半期累計期間における業績は、化学品事業では受託製造製品における収益認識会計基準等の適用による減収を考慮すれば、主力製品である紫外線吸収剤の他、大半の製品で実質的に増収となりました。ホーム産業事業では木材保存薬剤が減収となったものの、シロアリ駆除工事等の再開でその他の売上高が増収となりました。売上高全体では、収益認識会計基準等の適用による減収が378百万円ありましたが、前年同四半期比312百万円増の7,223百万円（前年同四半期比4.5%増）で着地いたしました。利益面については、紫外線吸収剤の販売復調に加え、引き続き受託製造製品等の積極的取り込みを行った結果、営業利益は503百万円（同60.2%増）、経常利益は営業外費用として生産休止費用を150百万円計上したものの305百万円（同115.0%増）となりました。税引前四半期純利益については、特別損益の計上がなかったことから305百万円（同63.0%増）となりました。四半期純利益については、法人税、住民税及び事業税が36百万円、法人税等調整額が66百万円となり202百万円（同47.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第3四半期累計期間の売上高は、主力製品である紫外線吸収剤が前年同四半期比273百万円増の4,091百万円（前年同四半期比7.2%増）となったことに加えて、酸化防止剤が同187百万円増の417百万円（同81.5%増）、写真薬中間体が同81百万円増の186百万円（同77.2%増）、製紙用薬剤が同61百万円増の257百万円（同31.7%増）、電子材料が同30百万円増の144百万円（同26.7%増）となり、受託製造製品が同272百万円減の1,300百万円（同17.3%減）であったものの、全体では同355百万円増の6,443百万円（同5.8%増）となりました。ただし、受託製造製品の売上高には収益認識会計基準等の適用による減収378百万円が反映されております。

(ホーム産業事業)

当第3四半期累計期間の売上高は、木材保存薬剤の売上高が前年同四半期比85百万円減の613百万円（前年同四半期比12.3%減）となる一方で、その他が同42百万円増の165百万円（同34.4%増）となったことから、全体では同43百万円減の779百万円（同5.3%減）となりました。

(品目別販売実績)

(単位：千円，%)

セグメント別	期別 区分	前第3四半期累計期間 2021年3月期		当第3四半期累計期間 2022年3月期		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
化学品事業	紫外線吸収剤	3,818,483	55.3	4,091,983	56.7	273,499
	写真薬中間体	105,190	1.5	186,406	2.6	81,216
	製紙用薬剤	195,219	2.8	257,133	3.6	61,913
	酸化防止剤	230,164	3.3	417,795	5.8	187,631
	電子材料	113,971	1.6	144,395	2.0	30,423
	受託製造製品	1,573,078	22.8	1,300,343	18.0	△ 272,734
	その他	51,780	0.7	45,461	0.6	△ 6,319
	(小計)	6,087,888	88.1	6,443,518	89.2	355,630
ホーム産業事業	木材保存薬剤	699,741	10.1	613,826	8.5	△ 85,915
	その他	123,294	1.8	165,692	2.3	42,397
	(小計)	823,036	11.9	779,518	10.8	△ 43,517
合計		6,910,924	100.0	7,223,037	100.0	312,112

(注) 1. 金額は、消費税等を含んでおりません。

2. 収益認識会計基準等の適用による売上高の減少は、受託製造製品において378,553千円となっております。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期末（以下「当四半期末」という。）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という。）比591百万円増加し、14,235百万円となりました。流動資産は同789百万円増の8,664百万円、固定資産は同198百万円減の5,571百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、商品及び製品が273百万円、原材料及び貯蔵品が300百万円、その他の流動資産が407百万円増加した一方で、現金及び預金が187百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産のその他（純額）が100百万円、投資その他の資産のその他が76百万円減少したことなどによるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比521百万円増加し、9,639百万円となりました。流動負債は同1,132百万円増の7,102百万円、固定負債は同611百万円減の2,536百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が548百万円、電子記録債務が280百万円、その他の流動負債が554百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が249百万円減少したことなどによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が481百万円、その他の固定負債が154百万円減少したことなどによるものであります。

当四半期末の純資産は、前期末比70百万円増加し4,595百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、四半期純利益を202百万円計上した一方で、配当金の支払57百万円があったこと、自己株式が79百万円増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は32.3%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は、2021年8月10日発表の通期業績予想に対して売上高では、相応の進捗となっておりますが利益面では超過して推移しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染が新たな変異ウイルスにより急速に拡大しており、世界経済への大きな影響が懸念されるうえに、当社の属するファインケミカル業界につきましては、原材料価格の高騰と供給不安・海運の混乱継続・半導体不足等の影響が、今後の業績に影響を及ぼす可能性が高いと考えております。したがって、現段階では2022年3月期の業績予想数値は変更しておりません。

引き続き2022年3月期の業績予想につきましては、適時に見直して参る計画です。したがって、業績予想の修正を決定した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,137,101	1,949,788
受取手形及び売掛金	2,339,353	2,395,805
商品及び製品	2,620,734	2,894,435
仕掛品	122,277	60,474
原材料及び貯蔵品	415,465	716,224
その他	245,466	653,111
貸倒引当金	△6,316	△5,776
流動資産合計	7,874,082	8,664,062
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	974,358	943,270
土地	2,865,289	2,865,289
その他（純額）	1,564,384	1,464,348
有形固定資産合計	5,404,031	5,272,907
無形固定資産	9,119	8,292
投資その他の資産		
投資有価証券	130,588	140,666
その他	241,431	165,004
貸倒引当金	△15,624	△15,354
投資その他の資産合計	356,396	290,316
固定資産合計	5,769,547	5,571,516
資産合計	13,643,629	14,235,579

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	763,814	1,312,009
電子記録債務	377,703	658,593
短期借入金	2,850,000	2,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,279,100	1,030,050
未払法人税等	—	46,630
賞与引当金	96,400	47,726
その他	603,470	1,157,986
流動負債合計	5,970,489	7,102,996
固定負債		
長期借入金	2,030,000	1,548,125
退職給付引当金	491,716	517,315
株式給付引当金	17,968	17,968
その他	608,270	453,362
固定負債合計	3,147,955	2,536,771
負債合計	9,118,444	9,639,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,567	1,052,567
利益剰余金	1,298,638	1,442,728
自己株式	△40,751	△120,622
株主資本合計	4,465,807	4,530,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,377	65,785
評価・換算差額等合計	59,377	65,785
純資産合計	4,525,184	4,595,811
負債純資産合計	13,643,629	14,235,579

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
売上高	6,910,924	7,223,037
売上原価	5,812,306	5,914,653
売上総利益	1,098,618	1,308,384
販売費及び一般管理費	784,203	804,607
営業利益	314,415	503,777
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	4,391	4,759
受取賃貸料	8,400	9,290
その他	13,502	7,556
営業外収益合計	26,297	21,609
営業外費用		
支払利息	54,111	53,725
生産休止費用	133,911	150,808
賃貸収入原価	4,613	2,749
その他	6,184	12,995
営業外費用合計	198,821	220,278
経常利益	141,891	305,108
特別利益		
土地売却益	6,251	—
保険解約返戻金	43,004	—
特別利益合計	49,255	—
特別損失		
訴訟関連損失	4,000	—
特別損失合計	4,000	—
税引前四半期純利益	187,146	305,108
法人税、住民税及び事業税	6,181	36,188
法人税等調整額	44,016	66,867
法人税等合計	50,197	103,055
四半期純利益	136,948	202,053

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年11月10日開催の取締役会決議に基づき、株式給付信託への追加抛出に伴う自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が79,860千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が120,622千円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社が行っております売り戻し義務のある有償支給取引については、従来有償支給元へ売り戻した時に有償支給原材料相当額を含めて売上高と売上原価を総額で計上しておりましたが、有償支給原材料相当額を差し引いた純額で収益認識を行うこととなります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は378,553千円減少し、売上原価は378,553千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」のうち219,664千円、「商品及び製品」のうち103,154千円、「仕掛品」のうち7,030千円、「原材料及び貯蔵品」のうち77,019千円は、それぞれ第1四半期会計期間より「その他の流動資産」に、「流動負債」に表示していた「支払手形及び買掛金」のうち327,169千円は、第1四半期会計期間より「その他の流動負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。